



参議院議員
大島九州男

2009 選択の夏



参議院議員としての2年目…

参議院議員として、国政に携わらせていただいた2年目は、波乱の幕開けから始まりました。

昨年9月1日に「新しい布陣の下、政策実現を図るために…」と福田康夫首相が辞意を表明しました。

それから1年…皆さまの声で「国民の生活が第一」を実現するために、国会議員として研鑽を積み、国民の一人一人を家族と思う心で、政策実現のために邁進して参りました。

お蔭様で、いくつかの法案策定に携わり、法案を提出することができました。

新しい時代を切り開いて、新しい国を作るには、新しい発想でしっかりと大地に足をつけた考え方の出来る人を育てなければなりません。

変わらぬ信念と変える勇気をもった、人と心を育てる。それがこれからの日本の政治に必要なことです。

国を作っているのも、そこで生活しているのも、われわれ“人”です。

皆さまの声を、しっかり受け止め、しっかりと政治の政策に還元していき、「政権交代」「二大政党の実現」にむけて、さらに邁進してまいります。

参議院議員 大島 九州男

暮らしのための政治を。第171通常国会 大島九州男 - 発言記録 (抜粋)

◆2008.11.27 内閣委員会 銃刀法改正法案質疑

青少年育成の観点から 14 歳～18 歳未満の青少年に対する年少射撃資格制度の導入について、①スポーツ競技としての空気銃射撃競技と殺傷能力の高い猟銃・ライフル等と分けて議論・検討されてあるのか?②学校教育として射撃競技に対する指導が行われているのか?また、銃を所持する者が、命の大切さや倫理・道徳などの社会的心構えを持つ必要性を要望。

これを受け佐藤国土大臣は、『大島議員の趣旨に沿った方向付で、文部科学省とも協議をしながら真摯に行っていく』と答弁を頂きました。

◆2009.03.19 総務委員会

地方税法等の一部改正案

①生活防衛のための金融対策において決定された地方交付税の市町村配分と運用について②第セクター等改革推進積の国の責任の果たし方について③地方公共団体金融機構の創設について、鳩山邦夫-総務大臣・久保信保-総務省自治財政局長に質問をしました。

大島は、地元で実施した、年度末における窮状を訴える中小企業経営の実情視察や、中小企業経営者との勉強会で、実際に聞き取った現状を踏まえて質問をしました。

また、各省庁にまたがった補助事業や、独自に取り組んでいる施策などの情報を、内閣府がしっかりと指導力を発揮し地方でも情報を受け取れるように、そして厚生労働省にも、もっと適用拡大してフレキシブルに対応するように、強く要望しました。

国の責任・政治の責任・地方の責任すべてのキーワードは「責任」です。鳩山大臣も、「地方の発展なくして、国の発展はありません」と答弁しています。しっかりと、政治が責任を果たして、地方が自らの力で財政運営が出来るように今後も論議してまいります。



中小企業の現状を視察

◆2009.02.25 国際問題および地球温暖化問題に関する調査会

「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、NGOの役割について

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン常務理事・事務局長の片山信彦氏と中央大学総合政策学部教授の目加田説子氏を、参考人として出席いただき、NGOの役割及び今後の課題について意見をいただきました。大島は、質疑の際に、NGOが全世界で活動されてある中で実感する、宗教の果たす役割や課題を尋ねました。参考人からは、宗教の役割は、特に途上国の場合、非常に役割は大きく、多岐にわたる紛争の和解の働きを担って欲しいと、応答され、改めて役割の大切さを感じました。



◆2009.03.30 総務委員会 NHK 予算審議

NHKの経営計画での受信料10%還元について質問の中で受信料体系のあり方や受信料納付の方法についてを質し、「受信料の強制的徴収は、考えていない」と日本放送協会理事から答弁を引き出しました。

実は、「消えた年金」や「消された年金」等の問題が解決できていないなかで、高齢者が受け取る公的年金から、住んでいる自治体に納める個人住民税が、2009年10月支給分より天引きされます。大島九州男はこの問題を取り上げ、鳩山総務大臣に高齢者に混乱が起きないかを質しました。確実に納付モシが無いようにするための、公的年金からの強制徴収です。

これに対し、鳩山総務大臣は『どのくらいみんなが知っているかは正直言って自信はありません。よほど周知宣伝しないと反発が起きる可能性はあると思う』と答弁をされました。

また、国民がスポンサーであるNHKは、国民の視点に立って報道に取り組んでいくよう要望しました。



◆2009.04.07 **かんぽの宿売却問題を
総務委員会 含む郵政事業に関する調査**

鳩山総務大臣、西川善文-日本郵政株式会社社長に対して、四分社化の目的・業務体系の質問を行い再確認しました。その流れから 当時の竹中大臣の合理的期待形成という理論をバックに展開した、ビジネスモデルのセンスの無さを質しました。

国民の皆さまが、もう一度、郵政民営化が正しかったのかどうかを検証していただき、我々政治家がこの法律をきちんと見直して、日本に、世界に冠たるゆうちょ株式会社になるために尽力を注ぐ事を進言いたしました。

**衆議院文部科学委員会に
答弁者として出席**

◆2009.05.27 **文部科学委員会
高校無償化法案**



国公立の高等学校における教育の実質的無償化の推進及び私立の高等学校等における教育に係る負担軽減のための高等学校等就学支援金等に関する法律案に対して、発議者として鈴木寛参議院議員及び大島九州男（ともに民主党）並びに塩谷文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑が行われま

大島九州男は、日森文尋 衆議院議員より、授業料負担の大きさから、高等学校等への進学を断念せざる得ない生徒がいる中での、この法案に対しての見解を尋ねられ、「①制度設計においては、高校無償化を目指すということで、後期中等教育の無償化実現に向けた第一歩と考えている。②戦後、新制高校の制度設計の際には、義務制とはしないものの希望者が漏れなく進学することが望ましく、将来的には無償と



想定されている。③このような経緯も踏まえて、すべての義務教育修了者に次なる教育の機会を保障するための第一歩として、この法律案を提出している」と答弁をしました。これに対し、質疑者の日森衆議院議員にも賛同していただきました。

◆2009.06.11 **厚生労働委員会
国民年金法等の一部改正案**

国民皆年金の基本理念は、相互扶助の精神で支えられています。今私たちが治めている年金の掛け金は、世代を超えて、血縁を超えた仕送りを行っているという意識を持つ若者が、どのくらいいるか。また教育の観点からも問題があった。なおかつ色々な不祥事が、更に国民に輪をかけて不安・不信をもたらせています。

しっかりと襟を正して、安定財源を確定して、年金抜本改革を行っていくよう強く要望しました。

**人を大切に
する政治に**

あなたの生活より、大事なものは無い。

それが私たちの確信であり、政治の原点です。政治は国民の生活を守ることなのです。今こそ、国民の声の届く政治「国民の生活が第一。」を実現する。それができるのは唯一、あなたなのです。

政治とは意思である。

あなたが、私たちが決意すれば、政治は変えることができます。

雇用を守り、
暮らしを守り、
地域を守る

高校無償化

全ての高等学校等の生徒の保護者に対して、公立高校は授業料相当年額の約12万円、私立高校は年額約12万円（年収500万円以下の世帯は2倍）を支給

年金記録問題

「消えた年金」問題を2年間で集中的に取り組む▷記録訂正手続きを簡略化し一括補償▷すべての加入者に「年金手帳」を交付

年金制度改革

制度を例外なく一元化する▷「所得比例年金」と「最低補償年金」の2本立て▷最低補償年金は月7万円

中小企業政策

中小企業法人を11%に引き下げ、オーナー課税は廃止▷「中小企業憲章」「中小企業いじめ防止法」「地域金融円滑法」の制定

子ども手当

0歳から中学卒業まで1人当たり月額2万6000円、年額31万2000円を支給▷所得税の扶養控除（0歳から15歳まで）、配偶者控除を見直し

地域主権

「ひも付き補助金」を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」に▷国直轄事業の地方負担金を廃止し、地方が自由に使えるお金を増やす

農業の戸別補償制度

生産費と販売価格との差額を補てん▷畜産・林業・漁業についても、同様の所得保障制度を導入

雇用対策

「求職者支援制度」を創設▷31日以上雇用期間があれば、全員が雇用保険に加入

郵便事業改革

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の株式売却を凍結▷郵政事業の4分社化を見直し

地球温暖化対策

2020年までに1990年比25%、長期的には2050年までに60%超の温暖化ガス排出量を削減

道路特定財源の暫定税率廃止

「暫定」の名のよりの「恒久化」されているガソリン税などの暫定税率を廃止し、2.5兆円の減税

医療改革

年間2200億円の社会保障費削減方針を撤回▷厚生年金病院と社会保険病院は、公的存在として存続

高速道路無料化

段階的に無料化▷料金収入で返済してきた借金を国が承継▷高速道路会社6社は業務分野ごとに民間会社として再編

政策の実現方法

概算要求基準を抜本的に見直し、政治主導で予算編成▷不要不急の事業は中止▷天下り根絶や入札改革など政策コストを徹底削減

